

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実				番号	⑧	(千円)			
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額				
	会計	組織／勘定	項	事項		8年度 当初予算額		9年度 概算要求額		
政策評価の対象と なっているもの	財政投融资特別 会計	財政融資資金勘 定	財政融資資金へ繰入	財政融資資金へ繰入れに必要な経費		13,000,000,000		13,000,000,000		
	財政投融资特別 会計	財政融資資金勘 定	事務取扱費	財政融資資金の運用に必要な経費		2,848,392		3,226,612		
	財政投融资特別 会計	財政融資資金勘 定	諸支出金	預託金利子支払等に必要な経費		592,907,029		626,410,998		
	財政投融资特別 会計	財政融資資金勘 定	公債等事務取扱費一般会計へ繰 入	公債等事務取扱費の財源の一般会計 へ繰入れに必要な経費		36,847		46,688		
	財政投融资特別 会計	財政融資資金勘 定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必 要な経費		13,075,998,169		11,502,555,869		
	財政投融资特別 会計	投資勘定	産業投資支出	産業投資に必要な経費		500,300,000		729,768,909		
	財政投融资特別 会計	投資勘定	事務取扱費	産業投資の重点化・効率化に必要な 経費		117,066		110,714		
	小 計				一般会計	<	> の内数	<	> の内数	
					特別会計	27,172,207,503		25,862,119,790		
						<	> の内数	<	> の内数	
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	財政投融资特別 会計	投資勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必 要な経費		155		171		
	小 計				一般会計	<	> の内数	<	> の内数	
					特別会計	155		171		
					<	> の内数	<	> の内数		
合 計					一般会計	<	> の内数	<	> の内数	
					特別会計	27,172,207,658		25,862,119,961		
						<	> の内数	<	> の内数	

○ 政策目標 3 - 2 : 財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実

**政策目標の内容及び
目標設定の考え方**

財政投融资（用語集参照）は、財投債（国債）（用語集参照）の発行により調達した資金などを財源として、政策金融機関・独立行政法人等や地方公共団体に対し、政策的な必要性はあるものの、民間だけでは対応が困難な大規模・超長期プロジェクトなどについて、長期・固定・低利の資金などの供給を行うものです。また、補助金等の予算措置とは異なり、利用料収入が見込まれる等、将来のリターンを前提としている点に特徴があります。

財政投融资の資金を、どのような事業に、どの程度供給するかについては、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、必要な資金需要に的確に対応していきます。

さらに、財政投融资に対する国民の信頼を確保し、対象事業の重点化・効率化を図る観点から、財政投融资計画（用語集参照）編成、運用プロセス、将来の政策コスト等に関する情報開示の推進を通じて、財政投融资に関するディスクロージャーを推進するとともに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実を図っていきます。

その他、貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理（ALM）（用語集参照）により財務の健全性の確保に努めます。

上記の「政策目標」を達成するための「施策」

政3-2-1 : 社会経済情勢等の変化を踏まえた、財政投融资対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融资計画の編成

政3-2-2 : 政策コスト分析等のディスクロージャーの推進

政3-2-3 : 財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実

政3-2-4 : 貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保

関連する内閣の基本方針

- 「第221回国会 財務大臣財政演説」（令和 8 年 2 月 20 日）
- 「第217回国会 財務大臣財政演説」（令和 7 年 1 月 24 日）
- 「「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和 7 年 11 月 21 日閣議決定）
- 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和 6 年 11 月 22 日閣議決定）
- 「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）
- 「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）
- 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025改訂版」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）
- 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）
- 「経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（改訂版）」（令和 7 年 12 月 25 日経済財政諮問会議決定）
- 「新経済・財政再生計画 改革工程表2023」（令和 5 年 12 月 21 日経済財政諮問会議決定）

	問会議決定) ○「官民ファンドの運営に係るガイドライン」(平成25年 9 月 27 日官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定)
--	---

政策目標 3 - 2 についての評価結果

政策目標についての評価

S 目標達成

評価の理由

財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要に的確に対応するため、令和 8 年度財政投融资計画編成や令和 7 年度財政投融资計画補正等を行いました。また、ディスクロージャーの推進のため政策コスト分析の実施が可能な財政融資対象の全機関において政策コスト分析の実施及び公表内容の充実等に取り組んだほか、チェック機能の充実のため実地監査等に取り組みました。

すべての施策が「S 目標達成」であるため、当該政策目標の評価は、上記のとおり、「S 目標達成」としました。

政策の分析

(必要性・有効性・効率性等)

財政投融资の対象事業の重点化・効率化を図りつつ、必要な事業への資金供給を確保することは、資源配分の調整機能や経済の安定化機能を通じて、我が国経済の健全な発展を実現するために必要です。また、財政投融资のディスクロージャーに努めることは、財政投融资に関する透明性を確保し、国民からの信頼、市場からの信託を維持するために必要です。

令和 8 年度財政投融资計画については、強靱な経済構造の構築、官民が連携した積極的な投資促進、物価高への対応等に向け、必要な資金を供給することとしています。また、令和 7 年度財政投融资計画補正においては、「強い経済」を実現する総合経済対策(令和 7 年 11 月 21 日閣議決定)を踏まえ、44,777 億円の追加を行いました。そのほか、同年度財政融資資金運用計画においても、973 億円、11,006 億円と 2 回の弾力追加を行い、必要な資金需要に的確に対応しました。

政策目的の達成のため、対象分野、スキーム、事業及び財投の規模等について、政策的必要性、民業補完性、有効性及び償還確実性等の観点から、対象事業の重点化・効率化を図りました。

施策

政3-2-1: 社会経済情勢等の変化を踏まえた、財政投融资対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融资計画の編成

取組内容

令和 8 年度財政投融资計画の編成においては、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、政策的に必要な資金需要に的確に対応します。

各省庁・機関の財政投融资計画の要求に対し、それぞれの政策目的を的確に達成するため、対象分野、スキーム、事業及び財投の規模等について、政策的必要性の精査、民業補完性の確保、事業等の有効性、事業等の進捗状況・収支状況等の把握を通じた償還確実性の担保といった観点からの適切な審査を行うことにより、その内容を令和 8 年度財政投融资計画に反映します。各省庁・機関においては、令和 8 年度財政投融资計画の要求を行うにあたり、要求内容について事前に自ら政策評価を行い、要求に際して政策評価の結果が併せて提出されます。要求内容の審査にあたっては、各省庁・機関から提出された政策評価を積極的に活用します。また、

審査における政策評価の活用事例は、財務省ウェブサイトに掲載します。

また、財政投融资計画の編成にあわせて、財政融資資金による新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な資金を十分に精査し、財投債の発行規模を決定します。

産業投資については、投資によって長期リスクマネーを供給し、リターンが期待できるものの、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない事業を支援していきます。

その際、出資先の官民ファンド（用語集参照）に対しては、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」等に基づき、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、的確に投資を実行するための業務態勢の確保や投資実績の適切な評価等、適切な運営を求めるとともに、投資内容及び投資実行後の状況等を確認します。また、「新経済・財政再生計画 改革工程表2023」に基づく検証等を踏まえ、各官民ファンド及びその監督官庁からの要求を審査します。

財政投融资は、資源配分の調整機能や経済の安定化機能を通じて、我が国経済の健全な発展を実現する上で重要な役割を果たしていることから、財政制度等審議会財政投融资分科会における審議も踏まえ、社会経済情勢等に応じた財政投融资計画の編成を行っていきます。

定性的な測定指標

〔主要〕 政3-2-1-B-1：社会経済情勢等の変化を踏まえた、政策評価を活用した適切な審査に基づく財政投融资計画の編成

（目標の内容）

国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査しつつ、令和8年度財政投融资計画を編成します。

（目標の設定の根拠）

国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査しつつ、令和8年度財政投融资計画を編成することで、財政投融资を活用して政策的に必要な資金需要に的確に対応することが可能となるためです。

目標の達成度

○

実績及び 目標の達成度の 判定理由

令和8年度財政投融资計画の策定にあたっては、強靱な経済構造の構築、官民が連携した積極的な投資促進、物価高への対応等に向け、必要な資金を供給することとしました。その結果、令和8年度財政投融资計画の規模は、190,180億円（7年度計画比56.1%増）となりました。

また、令和7年度財政投融资計画補正においては、「「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）を踏まえ、44,777億円の追加を行いました。

そのほか、同年度の財政融資資金運用計画において、医療需要の変化等に加え、物価高騰の影響も受けて厳しい状況に直面している医療・福祉事業者からの資金需要に対応するため、独立行政法人福祉医療機構に対する財政融資資金を973億円、令和7年度補正予算（第1号）の成立等に伴い地方公共団体が実施する事業にかかる資金の確保のため、地方公共団体に対する財政融資資金をそれぞれ11,006億円増額手当て（弾力追加）しました。

・「令和8年度財政投融资計画（令和7年12月26日公表）」

(<https://www.mof.go.jp/policy/filp/plan/fy2026/20251226.html>)

- ・「令和 8 年度予算編成等における E B P M の活用状況」

(https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/policy_evaluation/proceedings/material/85seihiyoukon02.pdf)

上記実績のとおり、令和 8 年度財政投融资計画の策定においては、社会経済情勢等の変化を踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等について精査を行いつつ、必要な資金需要に的確に対応しました。加えて、要求の審査に当たっては、各省庁・機関から提出された政策評価を活用するとともに、E B P M の観点からデータを活用した定量的な評価を行い、その活用事例を財務省ウェブサイトに掲載したことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。

定性的な測定指標

[主要] 政3-2-1-B-2：産業投資を活用した長期リスクマネーの供給

(目標の内容)

令和 8 年度財政投融资計画の編成において、産業投資については、投資によって長期リスクマネーを供給し、リターンが期待できるものの、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない事業を支援していきます。

その際、出資先の官民ファンドに対しては、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」等に基づき、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、的確に投資を実行するための業務態勢の確保や投資実績の適切な評価等、適切な運営を求めるとともに、投資内容及び投資実行後の状況等を確認します。また、「新経済・財政再生計画 改革工程表2023」に基づく検証等を踏まえ、各官民ファンド及びその監督官庁からの要求を審査します。

(目標の設定の根拠)

中長期的な視点に立った投資は、日本経済の持続的成長を支える重要な要素のひとつであるため、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない分野にリスクマネーを供給し、民間資金の呼び水・補完を行っていく必要があります。このため、官民の適切なリスク分担の下、産業投資による中長期のリスクマネーや成長資金の供給拡大を図るものです。

また、特に官民ファンドは収益の変動及びリスクが相対的に大きく、一時的に累積損失が生じることは設立当初より想定されるものの、一部の官民ファンドにおいて累積損失が大きくなっていることを踏まえ、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、令和 7 年度目標で掲げる各取組を行うことが重要なためです。

目標の達成度

○

実績及び 目標の達成度の 判定理由

令和 8 年度財政投融资計画における産業投資については、対米投資のほか、天然ガス・レアメタルといった資源の安定供給確保等、重要分野への官民連携による積極的投資を促進するために必要なリスクマネー供給を行うこととしました。なお、出資に際しては、事業の進捗等を踏まえて実行することとしています。

その際、出資先のうち、特に官民ファンドに対しては、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、必要に応じ株主総会等の機会において適切な運営を求めました。また、

	各官民ファンド及び監督官庁からの要求に対する審査にあたっては、「新経済・財政再生計画改革工程表2023」等を踏まえつつ、投資内容及び投資実行後の状況、今後の運営方針等を確認しました。このほか、官民ファンドと地域金融機関等とのネットワーク構築及び案件組成の観点から、地域金融機関等を対象とした官民ファンド合同説明会を北海道財務局で開催し、また、地銀協及び第二地銀協と連携し、全国の地方銀行に対しても説明会を実施しました。 上記実績のとおり、産業投資を活用した長期リスクマネーの供給を行ったことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。
--	--

施策についての評定	s 目標達成
評定の理由 令和 8 年度財政投融资計画については、強靱な経済構造の構築、官民が連携した積極的な投資促進、物価高への対応等に向け、必要な資金を供給することとしています。また、令和 7 年度財政投融资計画補正においては、「強い経済」を実現する総合経済対策（令和 7 年 11 月 21 日閣議決定）を踏まえ、44,777 億円の追加を行いました。そのほか、同年度財政融資資金運用計画においても、973 億円、11,006 億円と 2 回の弾力追加を行い、必要な資金需要に的確に対応しました。 産業投資においては、対米投資のほか、天然ガス・レアメタルといった資源の安定供給確保等、重要分野への官民連携による積極的投資を促進するために必要なリスクマネー供給を行うこととしました。その際、出資先のうち、特に官民ファンドに対しては、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、必要に応じ株主総会等の機会において適切な運営を求めるとともに、各官民ファンド及び監督官庁からの要求に対する審査にあたっては、投資内容及び投資実行後の状況等を確認しました。 以上のとおり、すべての測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。	

今回廃止した測定指標とその理由	該当なし
参考指標 ○参考指標 1 「財政投融资計画の推移（フロー・ストック）」 ○参考指標 2 「財政投融资計画及び実績（機関別）」 ○参考指標 3 「財政融資資金の融通条件」	

政 3 - 2 - 1 に係る参考情報

- 令和 8 年度財政投融资計画の重要施策について見ると、以下のとおりです。
- 8 年度財政投融资計画における施策の主な内容としては、まず、株式会社国際協力銀行において、日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブの着実な履行等に向け、海外に事業を展開する企業への出融資等を行うための必要な資金を供給するほか、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構において、天然ガス、レアメタル等の金属鉱物及び水素等の安定供給に取り組む企業に対して、資金を供給することとしています。
 - 加えて、株式会社日本政策投資銀行において、インフラ・製造業等への長期資金の供給のほか、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化、GX、スタートアップ・イノベーション創出や地域活性化等の実現に向けた資本性資金を供給することとしています。また、電力広域的運営推進機関において、電力の安定供給と脱炭素化の両立を図るために、電気事業者が行う長期かつ大規模な電源及び系統整備に必要な資金を供給することとしています。このほか、株式会社産業革新投資機構において、国内外のスタートアップや事業再編等におけるオープン・イノベーションを促進するために、必要な資金

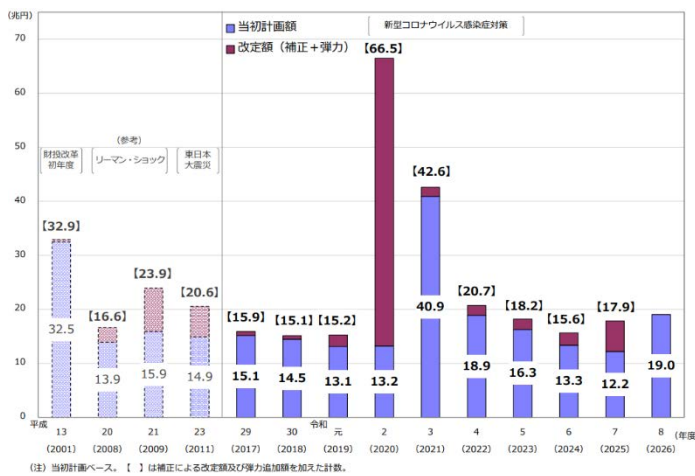
を供給することとしています。

- さらに、株式会社日本政策金融公庫において、米国関税や物価高等の影響により厳しい状況にある中小企業・小規模事業者や、農林水産業を展開する地域の担い手等に対して必要な資金を供給するほか、独立行政法人福祉医療機構において、物価高等の影響を受けた医療機関や福祉施設等の資金繰りを支援することとしています。
- 地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしています。

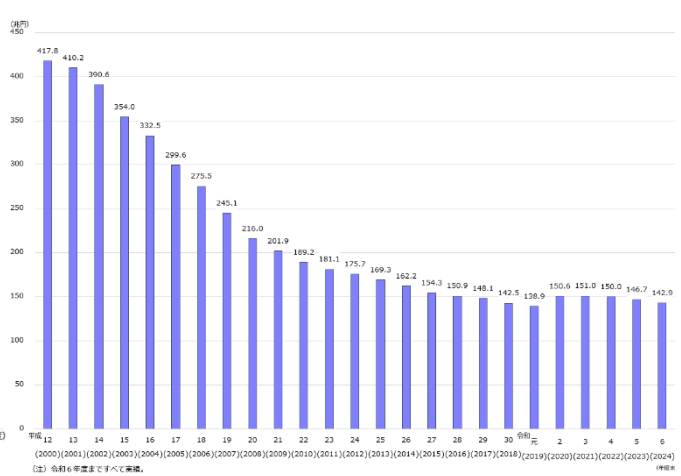
○ 財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、令和 8 年度において、財投債130,000億円の発行を予定しています。また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券20,000億円の発行を予定しています。

参考指標 1：「財政投融资計画の推移（フロー・ストック）」

財政投融资計画の推移（フロー）



財政投融资計画の推移（ストック）



参考指標 2 : 「財政投融资計画及び実績 (機関別)」

(単位: 億円)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	令和 8 年度
	改定計画	実績	改定計画	当初計画
(特別会計)				
食料安定供給特別会計	7	6	9	5
エネルギー対策特別会計	79	79	97	126
自動車安全特別会計	408	306	173	112
(政府関係機関)				
(株)日本政策金融公庫	40,375	15,252	31,608	28,793
沖縄振興開発金融公庫	2,016	559	1,615	1,620
(株)国際協力銀行	12,040	5,738	55,530	85,827
(独)国際協力機構	20,810	16,290	18,825	16,216
(独立行政法人等)				
全国土地改良事業団体連合会	15	14	20	28
日本私立学校振興・共済事業団	287	287	294	288
(独)日本学生支援機構	5,256	5,161	5,147	5,305
(独)福祉医療機構	2,290	1,923	5,675	2,632
(独)国立病院機構	660	660	490	456
(国研)国立精神・神経医療研究センター	—	—	15	7
(国研)国立成育医療研究センター	10	9	12	12
(国研)国立長寿医療研究センター	2	2	2	2
(独)大学改革支援・学位授与機構	875	817	348	266
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	961	706	725	445
電力広域的運営推進機関	—	—	—	540
(独)住宅金融支援機構	2,663	2,439	1,026	2,244
(独)都市再生機構	5,200	5,200	4,900	4,500
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	10,230	8,950	5,200	5,490
(独)水資源機構	5	5	5	5
(国研)森林研究・整備機構	43	43	42	41
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構	852	851	1,121	1,048
(地方公共団体)				
地方公共団体	34,887	31,768	33,705	23,558
(特殊会社等)				
(株)脱炭素化支援機構	250	70	350	326
(株)日本政策投資銀行	10,450	10,399	8,200	7,150
(株)産業革新投資機構	905	905	800	1,200
成田国際空港(株)	1,544	1,544	—	—
(一財)民間都市開発推進機構	700	500	1,100	600
中部国際空港(株)	292	213	122	55
(株)民間資金等活用事業推進機構	500	—	500	450
(株)海外需要開拓支援機構	90	90	100	—
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	925	87	197	258
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	600	250	620	575
合 計	156,227	111,120	178,573	190,180

(出所) 理財局財政投融资総括課調

(注 1) 令和 6 年度実績は、令和 6 年度の決算時の見込値である。

(注 2) 改定計画には、各年度の特別会計予算総則の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

参考指標 3 : 「財政融資資金の融通条件」

(https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/proceedings/material/zaitoa20251225/zaito20251225_04.pdf)

施策	政3-2-2 : 政策コスト分析等のディスクロージャーの推進
取組内容	政策コスト分析とは、財政投融资を活用する事業について、一定の前提条件を設定して将来キャッシュフロー等を推計し、これに基づいて、事業の実施に関して、①将来、国から支出されると見込まれる補助金等と、②将来、国に納付されると見込まれる国庫納付・法人税等、及び③既に投入された出資金等による利払軽減効果の額を、各財投機関が試算したもので、財政投融资計画の編成過程において融資の償還確実性の審査等に活用しています。また、事業の妥当性を判断する材料として、将来どの程度の補助金等が投入され、あるいはあらかじめ投入された出資金等によるメリットがどの程度になるかを試算し、その結果を政策コストとして開示することは、将来の国民負担に関するディスクロージャーの充実を図り、財政投融资の透明性を高める役割があります。引き続き財政融資対象の全機関において政策コスト分析の実施及び公表内容の充実に努めます。 また、財政投融资計画の編成及び運用、財政融資資金の資産・負債の状況等に関して情報開示を行い、財政投融资計画の編成にあたって審査過程がオープンなものとなるよう努めます。 これまで、財務省ウェブサイト (https://www.mof.go.jp/filp/index.html) や「財政投融资リポート」等について、内容の充実を図りつつ、より分かりやすいものとなるよう工夫するなど、情報発信の強化に努めており、財政投融资計画残高見込（財投機関別）、財政投融资計画参考資料及び機関別事業計画・資金計画を作成し、機関別・月別の財政投融资の実績とともにウェブサイトにおいて公表しています。引き続きディスクロージャーの推進を図り、財政投融资の公表内容の充実・広報に努めます。

定量的な測定指標								
[主要] 政3-2-2-A-1 : 財政投融资関係 の定期的な資料 の公表及び内容 の充実		作成 頻度	年度	令和 3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	財政投融资の概要	年 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	財政投融资リポート	年 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	OVERVIEW OF FILP	年 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	政策コスト分析リポート	年 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	POLICY COST ANALYSIS REPORT	年 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	財政金融統計月報 (財政投融资特集)	年 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	財政融資資金現在高	月 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○

	産業投資現在高	月 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	財政融資資金預託金利・貸付金利	月 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	翌年度財政投融资計画要求	年 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	財政投融资計画月別実行状況	月 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	財政投融资リポート等の内容の充実に向けた取組（解説を充実させたトピック等）			新型コロナウイルス感染症対策としての財政投融资の活用について記載	新型コロナウイルス感染症対策やポストコロナの時代に向けた財政投融资の活用について記載	財政投融资の活用について記載を拡充するとともに、より分かりやすいものとなるよう、レイアウトを変更	6 年度の財投分科会報告書を踏まえつつ、財政投融资の活用について内容を更新するとともに、必要に応じて構成の見直しを実施	財政投融资をめぐる動き等を踏まえ、内容を見直すとともに、より分かりやすいものとなるよう充実を図った
	(出所) 理財局財政投融资総括課調 (目標値の設定の根拠) 財政投融资に関するディスクロージャーを推進し、国民からの信頼、市場からの信認を維持するため、財政投融资計画の編成及び運用、財政融資資金の資産・負債の状況等に関して情報開示を行うことが重要なためです。							

目標の達成度	○
目標の達成度の判定理由	実績値が目標値に達したため、当該測定指標の達成度は「○」と評価しました。

定性的な測定指標	
[主要] 政3-2-2-B-1：政策コスト分析の充実	
(目標の内容)	財政融資対象の全機関において政策コスト分析の実施及び公表内容の充実に努めます。
(目標の設定の根拠)	財政投融资に対する国民の信頼、市場からの信認を確保する観点から、ディスクロージャーを積極的に推進する必要があるためです。

目標の達成度	○
実績及び目標の達成度の判定理由	財政融資を活用している事業について、政策コスト分析の実施が可能な財政融資対象の全機関が一定の前提条件を設定して政策コスト分析を実施しました。公表に当たっては、より国民の理解につながるよう、政策コストの枠組みや分析手法、分析結果の概要などについて、従来よりもポイントを絞ってわかりやすくまとめた資料を作成しました。

	また、従来より作成・公表している「政策コスト分析レポート」についても、機関別資料の説明内容の充実化を図るなど、ディスクロージャーの充実に努めました。 ・「政策コスト分析レポート2025・財政投融资対象事業に関する政策コスト分析（令和7年度）」 (https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/report/zaitoa20250731/20250731g.pdf) 上記実績のとおり、財政融資を活用している事業について、政策コスト分析の実施が可能な財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施するとともに、公表内容の充実に努めたことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。
--	---

定性的な測定指標	
	[主要] 政3-2-2-B-2：財政投融资計画編成に係る情報の公表 (目標の内容) 令和8年度財政投融资計画編成過程において開催される財政制度等審議会財政投融资分科会への提出資料等を速やかに公表します。 (目標の設定の根拠) 財政投融资計画編成に対する国民の信頼、市場からの信認を高める観点から、ディスクロージャーを積極的に推進する必要があるためです。

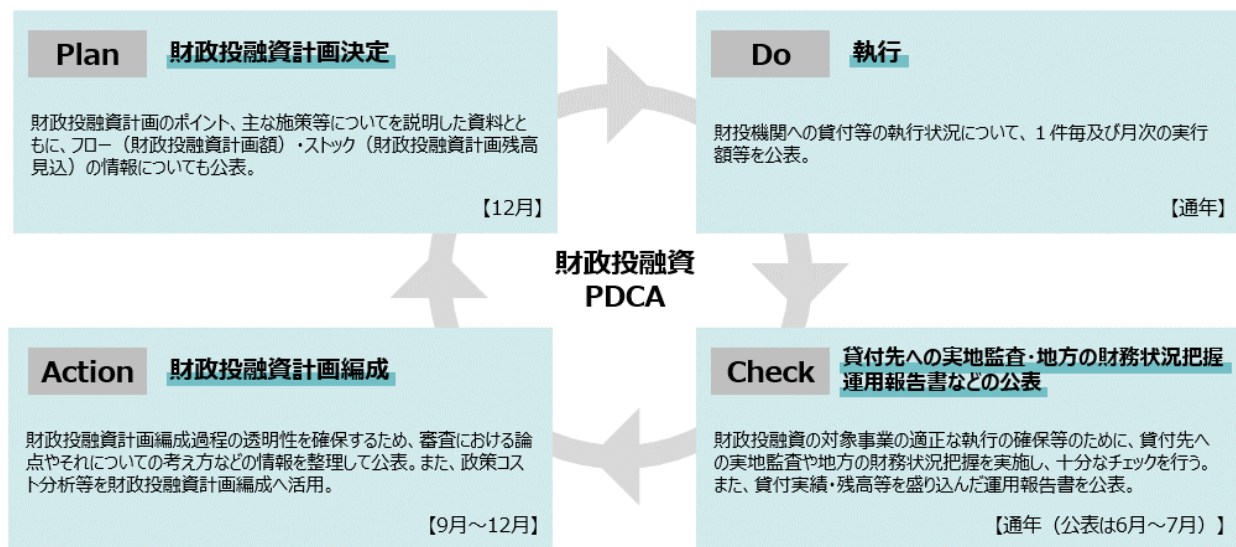
目標の達成度	○
実績及び目標の達成度の判定理由	財政制度等審議会財政投融资分科会への提出資料については、財政投融资分科会終了後、同日中に財務省ウェブサイトにて公表を行いました。また、議事要旨についても、速やかに公表しました。 ・「財政制度等審議会 財政投融资分科会」 (https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/index.html) 以上のとおり、財政投融资分科会への提出資料等については、速やかに公表していることから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。

施策についての評価	s 目標達成
評価の理由	財政投融资について、国民の理解を深め、その運営についてのチェックを容易にする観点から、PDCAの各段階において、わかりやすい情報発信や透明性の確保に努めています。また、財政融資を活用している事業について、政策コスト分析の実施が可能な財政融資対象の全機関の政策コストの分析結果を取りまとめ、公表するとともに、公表内容の充実に努めました。 また、財政投融资計画編成に対する国民の信頼を高める観点から、財政制度等審議会財政投融资分科会への提出資料等を速やかに公表しました。 以上のとおり、すべての測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。

今回廃止した測定指標とその理由	該当なし
参考指標	○参考指標 1 「各機関における政策コスト」 ○参考指標 2 「財政投融资特別会計財政融資資金勘定の損益計算書・貸借対照表」 ○参考指標 3 「財政投融资特別会計投資勘定の損益計算書・貸借対照表」 ○参考指標 4 「財政投融资に関するウェブサイトへのアクセス件数の推移」

政 3 - 2 - 2 に係る参考情報

財政投融资の透明性の確保への取組



(出所) 理財局財政投融资総括課

- 令和 7 年度においては、①財政投融资計画決定時における、重点分野を説明した「財政投融资計画参考資料」や財投機関別の残高見込を記載した「財政投融资計画残高見込」等の公表（P l a n）、②財政投融资の貸付などの執行状況の月次別・一件別の公表（D o）、③従来の財務局等が行う実地監査に加えて、先進事例の紹介やセミナーの開催支援等、監査先の課題解決に向けた取組に資するアドバイス機能の充実（C h e c k）、④編成過程における審査の論点や審査当局の考え方について整理した情報の公表（A c t i o n）、などに取り組みました。

また、「財政投融资の概要」や、財政融資資金の月々の資産・負債の概要を示している「財政融資資金現在高」は、多くの人が手軽にアクセスできるよう、財務省ウェブサイト

(<http://www.mof.go.jp/policy/filp/index.html>) に掲載しています。

参考指標 1 : 「各機関における政策コスト」

(単位 : 億円)

機 関 名		政策コスト (7 年度)	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト
融 機 関 系	(株) 日本政策金融公庫	16,904	52,589	△ 35,684
	(株) 国際協力銀行	1,992	10,242	△ 8,250
	(独) 国際協力機構	31,045	69,391	△ 38,346

(財務省 7 政 3 - 2)

	(独) 日本学生支援機構	1,026	0	1,026
	(独) 福祉医療機構	863	1,092	△ 229
	(独) 住宅金融支援機構	1,911	3,249	△ 1,338
	(株) 日本政策投資銀行	△ 9,613	8,718	△ 18,330
	(一財) 民間都市開発推進機構	△ 163	-	△ 163
	その他 5 機関	222	1,763	△ 1,541
事業系機関	自動車安全特別会計	△ 5,984	-	△ 5,984
	(独) 国立病院機構	2,579	1,064	1,515
	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)	5,426	-	5,426
	(独) 都市再生機構	1,831	6,223	△ 4,392
	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	28,503	27,948	555
	(独) 水資源機構	1,262	30	1,232
	(国研) 森林研究・整備機構	7,715	7,259	456
	中部国際空港(株)	△ 291	123	△ 414
	その他 5 機関	169	129	39
合 計		85,397	189,820	△ 104,422

(出所) 理財局財政投融资総括課

「政策コスト分析レポート2025・財政投融资対象事業に関する政策コスト分析(令和7年度)」

(https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/report/zaitoa20250731.html)

(注) マイナス(△)の政策コストは、分析期間全体を通じて、国への納付金・配当金等の現在価値の合計が、国から投入される補助金等と出資金等の機会費用の現在価値の合計を上回ることを示しています。

参考指標 2 : 「財政投融资特別会計財政融資資金勘定の損益計算書・貸借対照表」

■ 損益計算書

(単位: 億円)

損失			利益		
科目	令和5年度	令和6年度	科目	令和5年度	令和6年度
諸支出金	1,562	1,681	資金運用収入	5,980	6,312
事務取扱費	56	70	雑収入	30	171
公債金利子等	4,717	5,123	本年度損失	324	391
合計	6,335	6,874	合計	6,335	6,874

■ 貸借対照表

(単位: 億円)

借方	貸方
----	----

科目	令和 5 年度末	令和 6 年度末	科目	令和 5 年度末	令和 6 年度末
現金預金	67,016	16,622	預託金	378,683	342,540
有価証券	—	11,990	公債等	949,924	917,946
貸付金	1,267,470	1,236,296	金利変動準備金	10,494	10,170
未収収益等	4,291	5,358			
本年度損失	324	391			
合計	1,339,101	1,270,657	合計	1,339,101	1,270,657

(出所)「財政投融资リポート2025 [資料編]」

(https://www.mof.go.jp/policy/filp/publication/filp_report/zaito2025siryo/index.html)

参考指標 3 : 「財政投融资特別会計投資勘定の損益計算書・貸借対照表」

■損益計算書

(単位：億円)

損失			利益		
科目	令和 5 年度	令和 6 年度	科目	令和 5 年度	令和 6 年度
事務取扱費	2	5	貸付金利息	7	4
出資金償却損	—	254	預託金利子等	0	3
地方公共団体 金融機構納付 金収入交付税 及び譲与税配 付金特別会計 へ繰入	500	300	納付金	1,408	620
本年度利益	3,830	3,427	株式配当金	2,916	3,270
			株式処分益	—	88
合計	4,332	3,986	合計	4,332	3,986

■貸借対照表

(単位：億円)

借方			貸方		
科目	令和 5 年度末	令和 6 年度末	科目	令和 5 年度末	令和 6 年度末
現金預金	3,336	4,050	資本	33,212	33,212
未収収益	0	1	利益積立金	38,249	41,773
貸付金	431	206	本年度利益	3,830	3,427
土地等	0	0	固定資産評価差益	109,469	101,353
出資金	180,992	175,509			
合計	184,760	179,765	合計	184,760	179,765

(出所)「財政投融资リポート2025 [資料編]」

(https://www.mof.go.jp/policy/filp/publication/filp_report/zaito2025siryo/index.html)

参考指標 4 : 「財政投融资に関するウェブサイトへのアクセス件数の推移」 (単位: 件)

	令和 6 年度	令和 7 年度
財政投融资に関するウェブサイトへのアクセス件数	74,703	127,341

(出所) 大臣官房文書課広報室調

(注) 財務省ウェブサイト内に開設している財政投融资関連のページ (/policy/filp/indexを含むページ) へのアクセス件数。

施策	政3-2-3：財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実
取組内容	財政投融资対象機関に対する実地監査及び地方公共団体の財務状況把握の充実・活用を図るとともに、実施結果を公表します。 また、実地監査の結果を毎年度の財政投融资計画編成時の審査等に活用し、事業の見直し等に努めるとともに、実地監査結果の反映状況等を公表します。

定量的な測定指標							
[主要] 政3-2-3-A-1 : 実地監査結果	独立行政法人等		令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		目標値 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		計画件数	3	—	—	3	3
		実施件数	3	—	—	3	3
		実績 (%)	100.0	—	—	100.0	100.0
	地方公共団体等		令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	貸付資金の使用状況等 (団体数)	目標値 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		計画件数	148	168	167	163	160
		実施件数	148	168	167	163	160
		実績 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	公営企業の経営状況 (企業数)	目標値 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		計画件数	311	273	259	248	249
		実施件数	311	273	259	248	249
		実績 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(注1) 独立行政法人等については、事務年度(7月から翌年6月までの期間)ベースで計上しています。 (注2) 計画件数については、災害等により当初の件数から変更されている場合があります。 (出所) 理財局管理課調						

	(目標値の設定の根拠) 財政投融資対象機関に対する実地監査の実施は、財政投融資の対象事業の適正な執行の確保、財務の健全性の維持につながり、財政投融資対象機関に対するチェック機能の充実を図る観点から重要であるため、実施率の目標値として「100.0%」を設定しています。
--	---

目標の達成度	○
目標の達成度の判定理由	上記実績のとおり、実績値が目標値に達したため、当該測定指標の達成度は、「○」と評価しました。

施策についての評価	s 目標達成
評価の理由	独立行政法人等実地監査については、政策的意義、財務の健全性・償還確実性、資金の適正な執行といった観点に加え、内部統制やリスクコントロールに焦点を当てた監査等を実施しました。 地方公共団体等実地監査については、地方公共団体の資金の使用状況及び事業の成果、営企業の経営状況等といった観点に加え、将来にわたる償還確実性の向上を図る観点から、監査での対話によって経営上の課題や将来のリスクを把握し、監査先と共有するとともに、先進事例の紹介やセミナーの提案等、監査先の課題解決に向けた取組に資する情報を提供するなど、アドバイス機能の充実に努めました。 このほか、財政融資資金の償還確実性を確認する観点から地方公共団体の財務状況把握を実施しており、その結果については、財務省ウェブサイト公表しています。 ・「地方公共団体の財務状況把握」 (http://www.mof.go.jp/policy/filp/summary/filp_local/21zaimujoukyouhaaku.htm) 以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。

今回廃止した測定指標とその理由	該当なし
参考指標	該当なし

施策	政3-2-4：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保
----	--

取組内容	財政投融資対象機関に対する既往の貸付金について、償還確実性の確保の観点から適切なモニタリングを行いつつ、約定通りの確実な回収を行います。 また、財政投融資特別会計の財務の健全性を確保するため、財政投融資対象機関に対する貸付金から生じるキャッシュフローに見合った資金調達（財投債の発行）を行うことなどを通じて、資産と負債のデュレーション・ギャップ（用語集参照）の調整等を行い、引き続き的確な資産負債管理に取り組むこととします。
------	--

定性的な測定指標

〔主要〕 政3-2-4-B-1：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保

(目標の内容)

財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について、償還確実性の確保の観点から適切なモニタリングを行いつつ、確実な回収を行うとともに、金利変動リスクを低減させるよう財投債の発行年限を可能な限り調整するなど、的確な資産負債管理を行い、財務の健全性を確保します。

(目標の設定の根拠)

財政投融资として、政策的必要性の高い資金需要に的確に対応していくためには、その前提として、貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保が重要なためです。

目標の達成度

○

実績及び
目標の達成度の
判定理由

財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について、対象事業の収益性が確保されているかなどを財政投融资計画の編成を通じて確認するとともに、償還確実性の確保の観点から定期的に各機関の収支状況をモニタリングしつつ、確実な回収を行いました。

財政投融资の対象分野は広範囲に及び、様々な性質の事業があるため、各財政投融资対象機関が求める貸付金の期間は、5年から40年に至るまで多岐にわたります。また、貸付金の回収が主に均等償還型であるのに対し、財投債及び預託金の償還は満期一括型となっています。

このため、常に資産と負債を適切に管理しながら、デュレーション・ギャップ（平均残存期間の差：用語集参照）の調整等に努めなければ、金利変動によるリスクを増大させてしまうことになります。

加えて、将来生じうる損失の発生に備えるための財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金（金利変動準備金）については、平成18年度以降、臨時的・特例的に一般会計等に繰り入れた結果、金利変動に対する対応余力が著しく低下しています。

これらを踏まえ、財政投融资対象機関に対する貸付金から生じるキャッシュフローに見合った資金調達（財投債の発行）を行うことを通じた資産と負債のデュレーション・ギャップの調整等により、可能な限り金利変動リスクを低減し、的確な資産負債管理に取り組みました。

上記実績のとおり、財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について約定通りの確実な回収を行うとともに、的確な資産負債管理に取り組んだことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。

施策についての評価

s 目標達成

評価の理由

財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について約定通りの確実な回収を行いました。また、財務の健全性を確保する観点から財政投融资対象機関に対する貸付金から生じるキャッシュフローに見合った資金調達（財投債の発行）を行うことを通じて資産と負債のデュレーション・ギャップの調整等を実施し、可能な限り金利変動リスクを低減することにより、的確な資産負債管理に取り組みました。

	以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」と評価しました。
--	---

今回廃止した測定指標とその理由	該当なし
参考指標	該当なし

評価結果の反映	上記の政策評価を踏まえ、以下の政策を引き続き実施します。 財政投融资計画の策定に当たっては、各省庁・機関から要求とともに提出された政策評価を活用しながら、政策的必要性、事業等の有効性等といった観点から審査を行います。また、その際はデータを活用した定量的な評価を行うなど、E B P M の推進にも取り組みます。 加えて、財政投融资に関する透明性の確保に努めるとともに、政策コスト分析の実施が可能な財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施します。さらに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の発揮に努めます。 また、財務の健全性確保のため、的確な資産負債管理に取り組むこととします。 その他、政策的必要性はあるものの、民間では実施が困難な事業を行う機関への資金供給の確保と、的確な資産負債管理に取り組むために必要な経費の確保に努めます。
---------	---

財務省政策評価懇談会における外部有識者の意見	該当なし
------------------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	財政政策の状況：令和 8 年度財政投融资計画、「財政融資資金・産業投資現在高」、「財政投融资リポート 2025」、令和 6 年度財政融資資金運用報告書 等
---------------------------	---

前年度の政策評価結果の政策への反映状況	令和 6 年度政策評価実施計画の実績評価を踏まえて、引き続き以下の取組を実施しました。 財政投融资計画の策定に当たっては、各省庁・機関から要求とともに提出された政策評価を活用しながら、政策的必要性、事業等の有効性等といった観点から審査を行いました。また、その際はデータを活用した定量的な評価を行うなど、E B P M の推進にも取り組みました。 加えて、財政投融资に関する透明性の確保に努めるとともに、政策コスト分析の実施が可能な財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施しました。さらに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の発揮に努めました。 また、財務の健全性確保のため、的確な資産負債管理（A L M）に取り組ましました。 その他、政策的必要性はあるものの、民間では実施が困難な事業を行う機関への資金供給の確保と、的確な資産負債管理に取り組むために必要な経費の確保に努めました。
---------------------	--

政策目標に係る予算額等		令和 5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	行政事業レビューに係る予算事業ID
予算の状況	当初予算	24,127,074,047 千円	26,367,211,520 千円	22,113,734,667 千円	27,172,207,658 千円	
	財政投融资特別会計	23,697,265,243 千円	25,892,502,677 千円	21,633,718,355 千円	26,671,790,437 千円	
	財政融資資金勘定					
	（項）財政融資資金へ繰入	12,000,000,000 千円	10,000,000,000 千円	10,000,000,000 千円	13,000,000,000 千円	
	（事項）財政融資資金へ繰入れに必要な経費	12,000,000,000 千円	10,000,000,000 千円	10,000,000,000 千円	13,000,000,000 千円	
	（項）諸支出金	255,647,415 千円	435,553,876 千円	441,769,954 千円	592,907,029 千円	
	（事項）預託金利子支払等に必要な経費	255,647,415 千円	435,553,876 千円	441,769,954 千円	592,907,029 千円	
	（項）国債整理基金特別会計へ繰入	11,439,807,108 千円	15,453,960,228 千円	11,189,018,046 千円	13,075,998,169 千円	
	（事項）国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,439,807,108 千円	15,453,960,228 千円	11,189,018,046 千円	13,075,998,169 千円	
	その他	1,810,720 千円	2,988,573 千円	2,930,355 千円	2,885,239 千円	
	財政投融资特別会計投資勘定	429,808,804 千円	474,708,843 千円	480,016,312 千円	500,417,221 千円	
	（項）産業投資支出	429,800,000 千円	474,700,000 千円	479,900,000 千円	500,300,000 千円	
	（事項）産業投資に必要な経費	429,800,000 千円	474,700,000 千円	479,900,000 千円	500,300,000 千円	
	その他	8,804 千円	8,843 千円	116,312 千円	117,221 千円	
	補正予算	△8,565,876,617 千円	△2,783,275,588 千円	2,068,011,321 千円		
	繰越等	6,710,000 千円	△27,300,000 千円	N. A.		
	合 計	15,567,907,430 千円	23,556,635,932 千円	N. A.		
執行額		13,311,310,858 千円	23,359,593,525 千円	N. A.		

(概要)

民間では実施困難ではあるが政策として必要な事業を実施する機関への資金供給の確保と、財政投融资対象事業の重点化・効率化等のために必要な経費です。

(注) 令和 7 年度「繰越等」、「執行額」等については、令和 8 年11月頃に確定するため、令和 8 年度実績評価書に掲載予定。

担当部局名	理財局（財政投融资総括課、計画官室、管理課）	政策評価実施時期	令和 8 年 6 月
-------	------------------------	----------	------------